

東洋史学の甦生

弁納 才一

へ転換しようとしている。

また、研究方法では、実証主義研究への固執という保守主義から脱却する必要がある。すなわち、本誌前号の巻頭言でも言及されているように、文献資料に基づく実証研究を中心としながらも、社会学・文化人類学の手法であるフィールドワークを可能な限り積極的に組み込むべきである。

最後に、理想・希望の旗を高く掲げ続けることを提言したい。歴史学は人気・魅力がないと嘆くなかれ。人気を得るために学生・大衆に迎合して趣味・教養の歴史学に甘んじてはならない。歴史学は未来創造の礎であり、未来への道標でもある。すなわち、過去（歴史）を見つめ直すことは未来創造の源泉であり、過去を知らなければ、現在（現状）を理解し得ないし、未来（将来）を創造することはできない。過去を深く知れば知るほど、未来をより豊かなものにする事ができるはずである。

東アジア史の研究は、東アジア社会の特質を明らかにすることを主たる目的とするべきである。そして、個人的な関心から言えば、その社会の根底をなすのが経済であるが、近年流行している東アジアの貿易あるいは経済ネットワークは経済の表層に過ぎず、最底辺にある各地域の社会経済構造こそがその基礎であると考えている。

民主党政権が誕生してから、「ムダ」探しが盛んに行われ、不要不急のもの、あるいは、景気浮揚の観点から優先度の低いものを「ムダ」と見なすようになっていく。こうした状況下で、東洋史を含む歴史学も「ムダ」と断定される可能性が無きにしもあらずと危惧している。もとより、近年、大学の研究に関する評価においても社会的貢献の有無が問われるようになってきたが、歴史学研究が具体的にいかなる社会的貢献をしているのかに答えるのには苦勞する。しかも、大学において歴史学とりわけ東洋史は学生からの人気がなくなりつつあり、歴史学担当の教員ポストは全国的に削減されつつある。東洋史学研究者はどのように対処すべきであろうか。

まず、枠組みの設定では、東洋史から東アジア史へ、すなわち、ヨーロッパ史に対比するような一國史を超える東アジア史へ移行すべきである。幸いなことに、民主党政権は東アジア重視（東アジア共同体構想）を提唱している。大げさに言えば、日本は明治維新以来の「脱亜入欧」から「脱米入亜」